

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 株式会社セレスポ

【英訳名】 CERESPO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲葉利彦

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

【電話番号】 東京03（5974）1111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 堀貫貴司

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

【電話番号】 東京03（5974）1111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 堀貫貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,914,773	4,336,449	9,197,965
経常利益 (千円)	12,748	139,747	253,036
四半期(当期)純利益 (千円)	11,620	74,067	125,231
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,370,675	1,370,675	1,370,675
発行済株式総数 (株)	5,703,500	5,703,500	5,703,500
純資産額 (千円)	3,549,309	3,768,203	3,720,276
総資産額 (千円)	6,980,500	6,408,972	6,865,492
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.12	13.51	22.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	6.00
自己資本比率 (%)	50.8	58.8	54.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△474,512	△583,973	169,116
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,959	131,750	129,643
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,279	△159,953	△82,328
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	622,725	421,253	1,033,429

回次	第36期 第2四半期会計期間	第37期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.27	4.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安や株価の上昇などの景気回復の兆しが見られる中、2020年オリンピック・パラリンピックの東京招致が決まり、また来年度からの消費税増税前の駆け込み需要見込みなどの後押しもあり、景気の回復に向けた期待感が一部で高まりを見せました。一方で、長引く欧州の債務問題や中国経済の不安定な動向、また来年度からの消費税増税を控え、景気の先行きは不透明な状況も併せ持ちました。

このような状況下、当社では前事業年度より開始した「中期経営計画Ⅱ」に基づき、会場設営を中心とする運営体制から、イベント・プロモーションの総合請負企業へと発展・拡大する戦略を打ち出し、企画・制作・運営機能を含む総合的な機能を充実させた、いわゆる「イベント・ソリューション・パートナー」を目指して、収益性の向上に取り組んでおります。

売上高に関しましては、大型イベントの受注等もあり、総じて順調に推移して増収となりました。

利益に関しましては、売上高の増加に加え、各種原価低減への取組みが功を奏し、売上総利益が増加、営業利益、経常利益、四半期純利益とも増加しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,336百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は133百万円（前年同期比1,118.5%増）、経常利益は139百万円（前年同期比996.2%増）、四半期純利益は74百万円（前年同期比537.4%増）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔セールスプロモーション部門〕

展示会・販売促進イベント等の増加により売上高は1,027百万円と前年同期比18.8%の増収となりました。

〔セレモニー部門〕

地鎮祭・竣工式等の増加により売上高は849百万円と前年同期比18.6%の増収となりました。

〔フェスティバル部門〕

大規模な市民祭等の受注による地域振興イベント等の取扱い増加により、売上高は755百万円と前年同期比7.7%の増収となりました。

[スポーツ部門]

日本陸上選手権大会、世界トライアスロンシリーズ横浜大会の継続受注に加え、その他スポーツイベント等の受注の増加があり、売上高は718百万円と前年同期比6.8%の増収となりました。

[コンベンション部門]

会議イベントの受注の増加ならびに国政選挙の実施等があり、売上高は689百万円と前年同期比3.7%の増収となりました。

[レクリエーション部門]

運動会等の企業内行事の受注の増加により、売上高は271百万円と前年同期比0.3%の増収となりました。

[その他部門]

各種式典等における備品の貸し出し需要等の受注の増加により、売上高は24百万円と前年同期比4.1%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は前事業年度末に比べて456百万円減少し、6,408百万円となりました。これは主に現金及び預金が612百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が255百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて504百万円減少し、2,640百万円となりました。これは主に買掛金が93百万円、借入金が106百万円、未払法人税等が70百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて47百万円増加し、3,768百万円となりました。これは主に利益剰余金が41百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて612百万円減少し、421百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は583百万円（前年同四半期は資金の支出474百万円）となりました。

これは主に売上債権が261百万円、たな卸資産が90百万円それぞれ増加し、仕入債務が93百万円減少し、法人税等の支払額が98百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は131百万円（前年同四半期は資金の獲得47百万円）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入が126百万円に加え、利息及び配当金の受取額が11百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は159百万円（前年同四半期は資金の獲得232百万円）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が406百万円、リース債務返済による支出が13百万円、配当金の支払額が32百万円それぞれあったものの、長期借入れによる収入が300百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,703,500	5,703,500	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式は1,000株であります
計	5,703,500	5,703,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年9月30日	—	5,703,500	—	1,370,675	—	1,155,397

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社スマイル	埼玉県富士見市鶴瀬東1丁目1番23号	1,100	19.28
セレスポ従業員持株会	東京都豊島区北大塚1丁目21番5号	567	9.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	497	8.71
三木 征 一 郎	埼玉県富士見市	155	2.73
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号	150	2.62
稲 葉 利 彦	東京都練馬区	100	1.75
衣 笠 純	埼玉県富士見市	94	1.65
北 原 和 男	埼玉県入間市	94	1.65
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	72	1.26
日本金融証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	71	1.24
計	—	2,902	50.88

(注) 上記大株主以外に当社が220千株(所有株式数の割合3.86%)を自己株式として保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,452,000	5,452	—
単元未満株式	普通株式 31,500	—	—
発行済株式総数	5,703,500	—	—
総株主の議決権	—	5,452	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式201株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セレスポ	東京都豊島区北大塚 1-21-5	220,000	—	220,000	3.86
計	—	220,000	—	220,000	3.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,429	421,253
受取手形及び売掛金	1,244,731	1,500,574
原材料及び貯蔵品	21,031	21,262
未成請負契約支出金	※ 28,503	※ 118,428
その他	143,083	112,391
貸倒引当金	△28,294	△36,971
流動資産合計	2,442,486	2,136,939
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	384,822	376,117
土地	3,310,250	3,310,250
その他（純額）	108,640	96,320
有形固定資産合計	3,803,713	3,782,687
無形固定資産	30,800	25,772
投資その他の資産		
その他	667,828	542,160
貸倒引当金	△79,336	△78,587
投資その他の資産合計	588,492	463,572
固定資産合計	4,423,006	4,272,033
資産合計	6,865,492	6,408,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	578,247	484,874
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	109,043	38,261
賞与引当金	113,732	61,528
1年内返済予定の長期借入金	732,520	658,042
その他	528,417	376,547
流動負債合計	2,261,961	1,819,254
固定負債		
長期借入金	671,368	639,364
退職給付引当金	71,175	72,442
役員退職慰労引当金	43,312	48,487
資産除去債務	41,134	41,232
その他	56,265	19,989
固定負債合計	883,255	821,515
負債合計	3,145,216	2,640,769

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,155,397	2,155,397
利益剰余金	277,210	318,375
自己株式	△62,424	△62,564
株主資本合計	3,740,859	3,781,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,583	△13,679
評価・換算差額等合計	△20,583	△13,679
純資産合計	3,720,276	3,768,203
負債純資産合計	6,865,492	6,408,972

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,914,773	4,336,449
売上原価	2,801,357	2,991,420
売上総利益	1,113,415	1,345,029
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	595,456	636,889
賞与引当金繰入額	32,532	43,070
その他	474,465	531,502
販売費及び一般管理費合計	1,102,454	1,211,462
営業利益	10,961	133,566
営業外収益		
受取配当金	24,403	11,317
受取保険金	7,931	—
貸倒引当金戻入額	—	749
その他	4,027	3,374
営業外収益合計	36,362	15,441
営業外費用		
支払利息	9,389	7,260
支払手数料	—	2,000
貸倒引当金繰入額	23,201	—
その他	1,985	0
営業外費用合計	34,576	9,260
経常利益	12,748	139,747
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,144
受取補償金	4,782	—
特別利益合計	4,782	11,144
特別損失		
投資有価証券売却損	—	22,770
固定資産除却損	372	141
投資有価証券評価損	1,154	—
保険解約損	4,474	—
特別損失合計	6,001	22,911
税引前四半期純利益	11,529	127,979
法人税、住民税及び事業税	9,621	29,248
法人税等調整額	△9,713	24,664
法人税等合計	△91	53,912
四半期純利益	11,620	74,067

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	11,529	127,979
減価償却費	45,272	37,112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,547	7,928
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△779	△52,204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△278	1,266
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,850	5,175
受取利息及び受取配当金	△24,499	△11,380
支払利息	9,389	7,260
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,154	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	11,626
固定資産除却損	372	141
売上債権の増減額 (△は増加)	△432,232	△261,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162,431	△90,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,647	△93,373
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,991	△42,270
保険積立金の増減額 (△は増加)	4,242	△11,728
長期未払金の増減額 (△は減少)	△29,758	△29,213
その他	21,516	△91,624
小計	△453,149	△485,434
法人税等の支払額	△21,363	△98,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△474,512	△583,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,689	△12,760
無形固定資産の取得による支出	△604	△1,418
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	126,306
貸付けによる支出	△2,320	△500
貸付金の回収による収入	29,761	2,775
利息及び配当金の受取額	24,653	11,382
敷金及び保証金の差入による支出	△13	△188
敷金及び保証金の回収による収入	7,171	6,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,959	131,750

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△407,388	△406,482
自己株式の取得による支出	△55	△140
利息の支払額	△10,113	△7,332
リース債務の返済による支出	△17,242	△13,267
配当金の支払額	△32,921	△32,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,279	△159,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,273	△612,176
現金及び現金同等物の期首残高	816,998	1,033,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 622,725	※ 421,253

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金および預金勘定	595,640千円	421,253千円
有価証券勘定	27,084千円	一千円
現金および現金同等物	622,725千円	421,253千円

(注) 現金および現金同等物とした「有価証券」は全額「MMF」であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,909	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,903	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はイベント総合請負業ならびにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円12銭	13円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	11,620	74,067
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,620	74,067
普通株式の期中平均株式数(株)	5,484,711	5,483,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社セレスポ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セレスポの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。